

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-21 給食事務 □支援部門								
主管課	学務課	関連課 教育総務課							
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校給食の役割の充実、効率化								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人					
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
	事業の対象者数	8,070人	8,092人	7,897人					
運営資源状況	決算値(千円)	245,195	175,057	178,626					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	245,195	175,057	178,626					
	人員配置数	4.3	4	4					
	人件費(千円)	37,636	37,559	39,336					
	協働のパートナー								
事務事業運営経費	総事業費(千円)	282,831	212,616	217,962					
	市民1人当りの経費(円)	1,596	1,200	1,234					
	対象者1人当りの経費(円)	35,047	26,275	27,601					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	座間市			
	小学校給食における地場産品使用割合(月間)(23年12月)	14.7%	10.4%	10.1%	10.2%	23.6%			
	指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
	小学校給食における地場産品使用割合(年間)	◎	目標値	-	13.0%	14.0%	15.0%	15.0%	
	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	12.4%	13.3%	15.3%			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
給食事務	245,195千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より安全で安定した給食を実施した。</li> <li>・授業における食育の充実については、教育指導課と連携を取り、担任教諭と学校栄養職員が協力して推進した。</li> <li>・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。</li> <li>・給食用機器類(食器・食器嵩・備品等)の更新を図った。</li> <li>・給食食材の放射性物質の測定を行った。</li> </ul>			
	事業の概要	①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要	①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要	①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校給食における調理業務体制の安定化</li> <li>・福島原発事故の影響による給食食材の安全性の確保</li> <li>・中学校給食の導入についての調査・検討</li> </ul>
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一小学校の調理業務の民間委託を実施し調理業務体制の安定化を図った。</li> <li>・給食食材の安全性の確保のため、放射性物質の測定を実施した。</li> <li>・中学校給食については、実施計画事業に登録し、行政計画に位置付けた。</li> </ul>
未解決の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校給食の正規調理員1校2名体制が維持できていない状況にある。</li> <li>・給食食材の産地公表と放射性物質の測定結果の公表をする中で、地産地消と食材の安全性の確保とのバランスをどうするか。</li> <li>・中学校給食の実施について行政計画に位置付けたので、調査・検討する必要がある。</li> </ul>

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校給食については、安定した調理業務体制を確立するために関係機関と調整を行う。</li> <li>・放射性物質に対する給食食材の安全性を確認し、引き続きより安全な食材の確保を行う。</li> <li>・中学校給食の導入については、学校関係者・PTAを含めた検討会を立ち上げ、具体的な方法を協議していく。</li> </ul>	課長等名	
		③有効性 ○			A	課長(代理)
		④公平性 ○				廣川 智久

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	タイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
給食事務	1,118	食器等給食関係消耗品費	3,268	2,875	■適切	□見直し余地あり
		樹脂製食器箸消耗品費	4,592	4,750	■適切	□見直し余地あり
		放射線測定器等消耗品	1,299	1,534	■適切	□見直し余地あり
		放射性物質濃度測定検査料	878	1,014	■適切	□見直し余地あり
		給食調理業務委託料	184,457	184,457	■適切	□見直し余地あり
		給食管理システム賃借料	1,436	1,435	■適切	□見直し余地あり
		給食用備品購入費	30,000	29,992	■適切	□見直し余地あり
		食品・環境放射能測定装置購入費	18,300	17,525	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり